

提言「日本を解き放ち、組み替える－多様な生き方・働き方へのパラダイムチェンジを通じて、人口減少と自然災害を乗り切る－」＜要約＞

I. 基本的な考え方：

- 人口半減と激甚化・頻発化する自然災害という現実に対し、社会のあり方、価値観を時代に合ったかたちに変えなければ、人々の暮らしや国土、文化を守れない。
- 国民全員で、この国の将来のあり方を根本的に考え直すべき。機能不全に陥った人口増加前提の社会から、人口減少を前提にした持続可能な社会へパラダイムチェンジを。
- 多様性を活かし、心豊かな生き方・働き方の文化創造こそが、これからの日本社会の駆動力に。政府や国会を巻き込んだ国民運動の展開が必要。

II. 改革の方向性：

- 人の潜在能力を解き放つ：一人ひとりの生き方、働き方の自由度を高め、より能力を発揮できる社会へ
- 所有から利用へ「国土」の活用方法を変える：国土の多様性・可能性を活かし、危機に強い国土構造に転換する
- 新しい「国と地方のあり方」を考える：基礎自治体の権限の強化から、「基盤の集権化と機能の分権化」へ

III. 具体的な6つの改革提言：2100年人口6,000万人を見据え、2050年をターゲットに以下の改革を断行する

1. 生き方・働き方の改革 ○マルチタスク・マルチハビテーションの実現。複数住所制度への変更

2. 所有権・利用権の改革 ○空き家・空き地や放置山林における所有権と利用の分離による利用優先制度の確立
○豊かな自然資本の保全と利用の両立

3. 地方自治改革 ○広域化や官民の協業化 ローカルマネジメント法人、DX（メタバース市役所、MaaSお出かけ市役所）による行政革命

4. 国土の「分散と集約」 ○東京をはじめ大都市のダウンサイジング化、孤立的分権から広域的連携への転換、地方の集約化の推進

5. 教育の多様化改革 ○教育の複線化。子どもの個性や特徴に基づくオーダーメイドの教育への転換
○自治体や企業と共に地域を支えるプラットフォームとしての大学へ

6. 実行機関の設立 ○政府にも受け皿を作り国民運動と連携

外国人については、現在の就労中心型の政策だけではなく住民としての受け入れ策の検討